

助成要綱を策定し、今後早急に実施できるように検討する。

問 子育て世代に非常に評判が高い子育て支援センターについて、PRが不足している。3町において阿波町にはない。設置計画はあるのか。

答 広報紙、ホームページ等でPRしていく。阿波町の支援センターについては、施設整備等検討委員会を設置に向けて検討する。

問 県道香美吉野線（堤上線）の今後の整備計画は。

答 通行に支障がある区間から整備できるように要望したい。

問 善入寺島に架かる宮田橋の完成は。

答 今年度末の3月に完成の予定。

問 吉野川の河道整備について、国土交通省に樹木や、堆積砂利の撤去等今後も陳情を重ねる。

笠井 一司 議員
(無所属)



問 新庁舎の完成を受けて、東西交通の改善のため、県道船戸切幡上板線の2車線化に積極的に取り組むべきと思うが、これまでの取り組みは。また今後の見通しはどうか。

答 土成支所西側1・1キロメートル区間については用地取得済みで、現在整備が進められている。新庁舎と土成バイパスの区間は、切幡工区で着手されているが整備が急がれる区間であり、早期の工事完成や事業化を図れるよう県に対し要望を行っていく。

問 運転免許サブセンターの阿波市への誘致に積極的に取り組んでどうか。

答 具体的なことが公表されていないので、情報収集しながら検討していきたい。

問 空き家、空き地や遊休農地が多数発生しているが、現状を把握しているか。また今後の取り組みをどのように行うのか。

答 平成27年11月末現在、利活用

用できる空き家は、約390軒で、移住者への相談に活用し、危険空き家は適切な管理を文書にて依頼している。遊休農地は約93ヘクタール認められ、農地の貸借や売買の斡旋の申し出を受け付けている。苦情通報があった場合は、現地調査の上、適切な管理の指導と利用意向の調査を行っている。

榎原 伸 議員
(阿波清風会)



問 すべての市民が安心して生活できる「阿波市災害対策基本条例」、食によるまちづくりを推進する「阿波市食育基本条例」の制定をどのようにするか。

答 どちらもその目的や必要性など幅広い観点から調査研究していきたい。

問 普通教室への空調機導入計画は。

答 エアコンの設計と設置工事を中学校分、小学校分に分けて年度ごとに推進したい。機器のシステムについては電気、ガスの特徴、問題点を情報収集し、費用対効果も含めて検討を行い、導入計画を進めたい。

問 土成町の農業を最大に活かさんと農村公園構想実現に向けて市の取り組みは。

答 壮大で魅力ある発想であり、やる気のある地域のまちづくりや活性化を支援していく。行政主導でなく核となるのは市民力であり、構想具現化に連携して取り組んでいきたい。

森本 節弘 議員
(志政クラブ)



問 「阿波市上水道基本計画」の目的と主旨はどこにおいてい

るか。

答 老朽管更新事業及び耐震化事業、配水施設等の統廃合を進める中で、上水道施設整備計画を策定し、効率的に事業を進め、経費の削減、経営の効率化を図る事を目的とし、更に土成送水管の更新及び阿波町の新配水池を含めた事業計画の見直しを進めるものである。

問 水道事業の中長期財政計画を示してほしい。

答 本年度策定の上水道施設整備計画に基づき、合併特例債を活用した出資金や上水道事業債、内部保留金、また、建設改良積立金等を有効活用し、各事業の整理推進、効率化を図り、安定した経営を目指す。

問 今後、水道事業会計の運営が難しくなってくると思われるが、事業運営の将来像をどう考えるか。

答 施設の老朽化に伴う修繕費等の増加に伴い、経常経費の増加や給水人口の減少により給水収益、経常利益は減少し、今後水道事業運営は大変厳しいと考

える。今後様々な出資債、事業債を活用しながら施設管理の効率化、有収率の向上、経常経費の削減、定員管理の適正化も視野に入れ、持続可能な水道事業の運営を目指す。

松永 渉 議員
(阿波清風会)



問 少子化の対策として、7割以上の子育て世帯が経済的支援を必要と考えているなか、夫婦の出生子女も数は減り続け二人を切った。また、出生子女も数一人以下夫婦は、2割以上に増加している。保育料の無料化は、全世帯が対象となる第一子から始め、第一子・第二子への経済的支援につなげるべきである。

答 財源確保が非常に難しい。財源確保が厳しさを増すなか、第三子以降の保育料の無料化で、所得制限の撤廃をなせたいのか。撤廃により、三人以上の子どもに恵まれ、所得が充分

ある保護者の3%の人は、今までにない高額の市単独財源（一人当たり年23万円）を使い保育料を無料化し、子どもが二人以下の保護者の8割以上の人は、保育料（一人当たり約12万円）を負担している。また、所得割の保育料によって、所得格差（不公平）を11万円は正しているが、反対に35万円の所得格差をつくりだした。これは行政の汚点である。所得制限撤廃による700万円以上の財源を使い、全ての保護者が対象となる第一子の保育料軽減事業に使うべきではないのか。

答 県事業では、所得制限を設けているが、阿波市は所得額にかかわらず経済的支援をし、少子化に歯止めをかけた。

香西 和好 議員
(公明党)



問 児童生徒が安全で安心して通学できる環境景観のよい通学路を提供するため、市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校全ての通学路の総点検を実施しては。また、伊沢小学校周辺の舗装修繕について。

答 毎年1回通学路の危険箇所

の安全点検を、警察・徳島県の道路担当・学校保護者・市建設課・教育委員会と合同で実施している。伊沢小学校、保育所、幼稚園周辺の通学路の舗装修繕については、関係部署と連携しながら対応する。

問 選挙事務の負担軽減、投票率の向上について。①高齢者や障害者の方の負担が大きい。②投票所で宣誓を書くのが緊張する。③字を書くのに時間がかかる。④人前で字を書くのが苦手等の声がある。選挙人の負担軽減のために投票入場券の裏に宣誓書掲載し、自宅等で記入できるように要望している。平成28年7月予定の参議院選挙に実施できるのか。

答 市民サービスの向上と費用対効果も含め研究を重ねてよりよい宣誓書の利用方法を検討し

てきた。市選挙管理委員会で協議した結果、平成28年7月執行が予想される参議院選挙から、投票入場券の裏面に宣誓書の印刷を行い運用することにした。

榎原 賢二 議員
(阿波絆)



問 平成26年3月10日の徳島新聞で、県営西長峰工業団地の1区画約3・12ヘクタールにレノゴ（株）が進出、覚書に調印と大きく報道された。段ボール製造大手のレノゴ（株）は新工場を建設し四国での事業拡大を目指しているというが、一向に工場建設が進まないのはなぜか。若い人より強い要望がある。旧市場町時代に理事者と議会が一枚岩となり2工場誘致に成功した。市としての対応は。

答 県企業局長を筆頭に早期操業に向けて要望を重ねており、工場建設計画そのものに大きな変更はないと聞いている。理事者と議会が一枚岩となって取り組んでどうかと非常に心強い提言を頂いた。今後も阿波市の強い思いを伝えていく。

問 ふるさと納税について平成26年第2回定例会で一般質問したが、その後の成果は。

答 ふるさと納税制度は地方創生の先駆けとしての自主財源の確保と阿波市をPRして全国に情報発信する一石二鳥の重要な政策と十分認識している。今後

も職員一丸となって魅力あるまちづくりに取り組む、一人でも多くの方が阿波市に住みたいと感じ、第2のふるさと阿波市のために、ふるさと納税に賛同して頂き支援の輪が大きく広がるように推進していく。

活動状況報告

●県選出国會議員要望活動及び研修

1月21日、木村議長はじめ議員多数で徳島県選出国會議員5名に「T P P国内対策への体質強化について」と「防災組織等への財政支援強化」について要望活動を行いました。その後、農林水産省職員より「T P P大筋合意による国内農業への影響と対策」について説明を受けました。また22日は全国自治体物産販売所を視察しました。



要望活動



農林水産省職員より説明を受ける

●徳島県市議會議員研修会

1月25日徳島市において、県市議會議長会主催の市議會議員研修会が開催されました。県内各市から多数の議員が出席し、東

京大学大学院法学政治学専攻教授の金井利之氏による「地方創生への対処術」と題した講演がありました。

●委員会等の開催状況

- 11月30日 全員協議会
- 12月11日 公営施設(事業)民営化特別委員会
- 14日 総務常任委員会
- 15日 文教厚生常任委員会
- 16日 産業建設常任委員会
- 議会改革検討協議会
- 18日 全員協議会
- 22日 全員協議会
- 1月21、22日 県選出国會議員への要望活動及び研修
- 25日 徳島県市議會議員研修会
- 2月12日 議会改革検討協議会
- 全員協議会
- 議会広報特別委員会
- 16日 観光開発特別委員会
- 22日 議会運営委員会

平成28年第1回定例会は2月29日(月)より開会しています。

詳しい日程は、議会事務局(0883-36-8750)までお問い合わせください。

議会だより
編集雑感

市民の皆様には日ごろから市議会広報活動にご理解ご協力をいただいております。ことに感謝申し上げます。議会だよりは、阿波市議会の活動状況報告紙として合併直後の平成18年に創刊して以来、早くも38号となりました。市民の皆様により良く議会活動を理解していただき、ご意見を伺うことを念頭に、議会広報特別委員6名が協議を重ね、議会だよりを編集しております。今後も市民に愛される議会だより作成に努めますので、引き続きご高覧をよろしくお願い申し上げます。

(吉田 正)

行政視察 受入状況

- 1月15日 滋賀県米原市
- 2月17日 熊本県人吉市

「新庁舎建設及び交流防災拠点施設「アエルワ」について」